

富山大学では、自治体や地域金融機関等の地域再生パートナーから職員を受け入れ、有期的連携・協働の創出による地域課題解決型事業を実践し、地域再生の核となるひとづくりに挑戦しています。

常勤研修職員としての地域連携推進員の受け入れによる

「協働」による地域活性化

富山大学では、産学官金連携の全国先駆事例を調査・研究をしたうえで、北陸地区における地域活性化の推進に一石を投じるとともに、新たな産学官金連携体制の構築による地域振興の我が国の先駆けとなることを目指し、富山市・富山銀行から地域連携推進員として研修職員を受け入れ、単なる「連携」や「協力」という形式ではなく、これまでの領域を越え、共に汗をかく「協働」による地域活性化に取り組んでいます。

富山市(平成22年度)

人材派遣を介した大学を自治体との連携による地域活性化が全国で取り組みを深化させている先駆事例を学んだうえで、本学では、富山市と「市職員の派遣研修に関する協定書」を締結し、平成22年度から一年間に亘り地域連携推進員として研修職員を受け入れました。

富山市からの派遣職員である辻公房地域連携推進員は、共同主催プロジェクトの推進役をはじめ、大学連携型地域づくりへの市町村二つの把握や、産学官金連携型地域づくりに関する研究事業を支援し、地域再生塾「高度差4000」での地銀三行及び信用金庫を巻き込んだ地域づくり体制の構築、部門戦略の見直しなど、先駆的な地域づくりの取り組みの最前線で活躍しました。

富山大学と富山市が地域活性化プロジェクトの共同展開を試行するに際し、相互理解をさらに深め、大学の知的資源と自治体の地域活性化ノウハウを共有することで、大学連携型地域プロジェクトの実践体制の礎を強化しました。また、派遣職員は、情報収集及び解析能力、地域活性化事業の戦略構築能力が向上し、地域活性化プロジェクトの関係者から人材育成の成果が評価されました。



富山銀行(平成23年度～現在)

全国の先駆的な地域金融機関の人事交流等を介した連携による地域活性化推進事例を調査・研究し、産学官金連携において日々大きくなる金融の役割を認識したうえで、本学では、富山銀行と「銀行職員の派遣研修に関する協定書」を締結し、平成23年度～現在まで地域連携推進員を受け入れています。

全国的にも稀で、北陸地区では初の試みである地域金融機関職員の大学常駐派遣により、本学は、産学官金連携体制の充実による地域活性化と地域再生人材の育成を目指し、また、富山県内を営業基盤とする富山銀行は、特色ある独自の地域密着型金融の深化を目指しています。

富山銀行からの派遣職員である桶川淳地域連携推進員は、連携の第一歩となる地域の様々な主体から大学へ寄せられる相談の受付窓口となり、地域活性化プロジェクトの企画・立案・運営の中核として活躍し、中でも本学と魚津市が共同開催する地域再生塾「魚津三太郎塾」では、民間等共同研究員である同市職員と議論・検討を重ね、ビジネス手法による地域課題解決と地域再生人材育成を実現する地域活性化プロジェクトを企画・立案するとともに、運営においては、銀行で培った金融の視点・知識やネットワークを活用した支援を実践する等、産学官金連携システム形成に貢献しました。

一方で、常駐派遣で蓄積した大学連携ノウハウを活用し、富山銀行と芸術文化学部とタイアップを実現し、学生を対象とした新通帳デザイン・コンペティションを自らプロデュースし、学金連携による地域活性化のアウトプットを導き出しました。



民間等共同研究員の受け入れによる

共同研究の実施

地域とともに学び成長することでの地域活性化モデルをさらに深化させるべく、かねてから協働関係を構築している富山第一銀行・魚津市から民間等共同研究員を受け入れ、共同研究を実施しています。富山第一銀行とは、「金融機関と大学との連携型地域活性化事業モデル構築」を、魚津市とは、将来の魚津を支える産業＝「産業人育成システムづくり」を目指す共同研究を実施しています。

富山第一銀行

本学では、全国で深化を見せる大学と金融機関との連携型地域活性化事業モデルを探索し、平成21年度より富山第一銀行から民間等共同研究員を受け入れ、地域再生塾「高度差4000」への積極支援の依頼とともに、「金融機関と大学との連携型地域活性化事業モデル構築」に関する共同研究を実施しています。



富山第一銀行の稲垣滋則民間等共同研究員は、地域金融機関の本業支援の実態をゼミナール形式により本学教職員とともに学び・考え・解き明かし、共同研究の成果を地域再生塾「高度差4000」の事業運営や金融シンジケートの構築、企業立案プロジェクトのハンズオン支援等、実証実験として実践面での適用を試み、本学と地域金融機関の連携戦略構築の礎となる知見やノウハウ蓄積に努めています。

魚津市



各地では、大学・自治体連携による地域活性化の挑戦が見られ、本学では地域活性化モデルをさらに深化させるべく、平成23年度より魚津市から民間等協働研究員を受け入れ、将来の魚津を支える産業＝「産業人育成システムづくり」を目指す共同研究を実施しています。

魚津市の前田久則民間等共同研究員は、高岡キャンパスで開講された特別講義（地域システム特論）にて、地域づくりの最前線の理論や事例を学ぶとともに、金融機関から派遣されている地域連携推進員や民間等共同研究員が参加する定期ゼミにて計画ゴールと戦略・戦術構築への検討を積み重ね、地域活性化に向けてどのようなプレイヤーに参画を求め、プレイヤーにはどのような行動を求めるのか、さらには当該プロジェクトの展開によりどのようなアウトプットを具現化できるのか等を究明し、結果として、高度差4000 魚津サテライトである「魚津三太郎塾」の事業運営や産学官金メディア連携による企業が立案するプロジェクトへのハンズオン支援のシステム構築を行いました。

民間等共同研究員は、机上での理論形成にはとどまらず、協力機関である地域金融機関やバックアップの役割を担う後援機関との確固たる連携関係の構築や本学と魚津市との包括連携協定締結による地域づくり連携基盤の強化等の活動を展開し、平成23年10月～24年3月には、魚津の地域資源＝水循環をテーマに、地域課題と企業課題の共通価値を見出し、自企業の強みを活かしたビジネス手法による環境と経済の両立するプロジェクト創出を目指した高度差4000 魚津サテライト「魚津三太郎塾」第1期の運営に挑戦しました。